

2024年度 環境経営レポート



S Gムービング株式会社

本レポートの対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

作成日：2025年12月19日

1.環境経営方針

環境経営方針

環境経営方針

SGムービングは、環境に優しい運送・引越サービスを提供するため、以下の取り組みを実施いたします。

1. 環境経営システムに積極的に取り組むとともに、環境に関する法令や規則、条例を遵守いたします。
2. 地域社会及び取引先様の環境関連要求事項に配慮し、継続的な環境行動の改善を図ります。
3. 環境保全活動を実施するにあたり、環境目標及び行動計画として以下の重点事項を定め、取り組みます。
 - (1) 二酸化炭素排出量の削減（省エネ活動による電力使用量の削減、エコドライブ運転による燃料使用量の削減）
 - (2) 生活水の節水による水資源投入量の削減
 - (3) 廃棄物の分別によるリサイクルの促進と廃棄物排出量の削減
 - (4) 事務用品などの備品・消耗品におけるグリーン購入の推進
4. 環境活動に関する情報は社内外に公表し、地域社会とのコミュニケーション推進に努めます。
5. 本方針を全従業員に周知し、環境教育を行い、環境に対する意識の向上を図ります。

制定日 2021年6月7日

SGムービング株式会社
代表取締役社長 角本 高章

2.組織の概要

(1) 事業所名及び代表者名

S Gムービング株式会社
代表取締役社長 角本 高章

(2) 所在地

本社 : 東京都江東区新砂3丁目2番9号 XフロンティアEAST6階
札幌営業所 : 北海道札幌市東区伏古八条1-2-10
仙台営業所 : 宮城県仙台市宮城野区扇町4-6-8
TOKYO BASE : 東京都江東区新砂3丁目2番9号 XフロンティアEAST6階
西関東営業所 : 東京都立川市泉町935番地 立飛リアルエステート西地区221B号棟
神奈川営業所 : 東京都町田市鶴間七丁目30番1号
横浜町田 I C ロジスティクスセンター4F 東
名古屋営業所 : 愛知県小牧市舟津八反田136
京都営業所 : 京都府京都市伏見区横大路千両松町97
大阪営業所 : 大阪府大阪市此花区北港白津2-5-33
神戸営業所 : 兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町36-1
福岡営業所 : 福岡県福岡市博多区立花寺1-1-43
沖縄営業所 : 沖縄県豊見城市豊崎3-26 琉球通運航空ビル1階

(3) 環境統括管理責任者氏名及び担当連絡先

環境統括管理責任者 管理部長 : 日山 欣也
TEL : 03-5857-2450 FAX : 03-5857-2459
Eメール : k_hiyama@sagawa-exp.co.jp
EA21事務局 管理部総務課 : 片野 猛
TEL : 03-5857-2450 FAX : 03-5857-2459
Eメール : t_katano@sagawa-exp.co.jp

(4) 事業活動の内容

運輸業（オフィス移転、大型家具家電設置輸送、大型施設一斉搬入、美術品等特殊輸送、
機密文書溶解処理出張サービス、什器販売・施工）、損害保険代理業

(5) 産業廃棄物収集運搬業許可

全国 47都道府県 及び宮崎市 (許可番号: 053569)

(6) 事業の規模

資本金 1億円

3.対象範囲

(1) 登録組織名

S Gムービング株式会社

(2) 対象事業活動

運輸業 (移転、大型家具家電設置輸送、大型施設一斉搬入、什器販売・施工)、
損害保険代理業

(3) 対象事業所

本社・TOKYO BASE : 東京都江東区新砂3丁目2番9号

XフロンティアEAST6階

札幌営業所 : 北海道札幌市東区伏古八条1-2-10

仙台営業所 : 宮城県仙台市宮城野区扇町4-6-8

西関東営業所 : 東京都立川市泉町935番地
立飛リアルエステート西地区221B号棟

神奈川営業所 : 東京都町田市鶴間七丁目30番1号
横浜町田 I C ロジスティクスセンター4F 東

名古屋営業所 : 愛知県小牧市舟津八反田136

京都営業所 : 京都府京都市伏見区横大路千両松町97

大阪営業所 : 大阪府大阪市此花区北港白津2-5-33

神戸営業所 : 兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町36-1

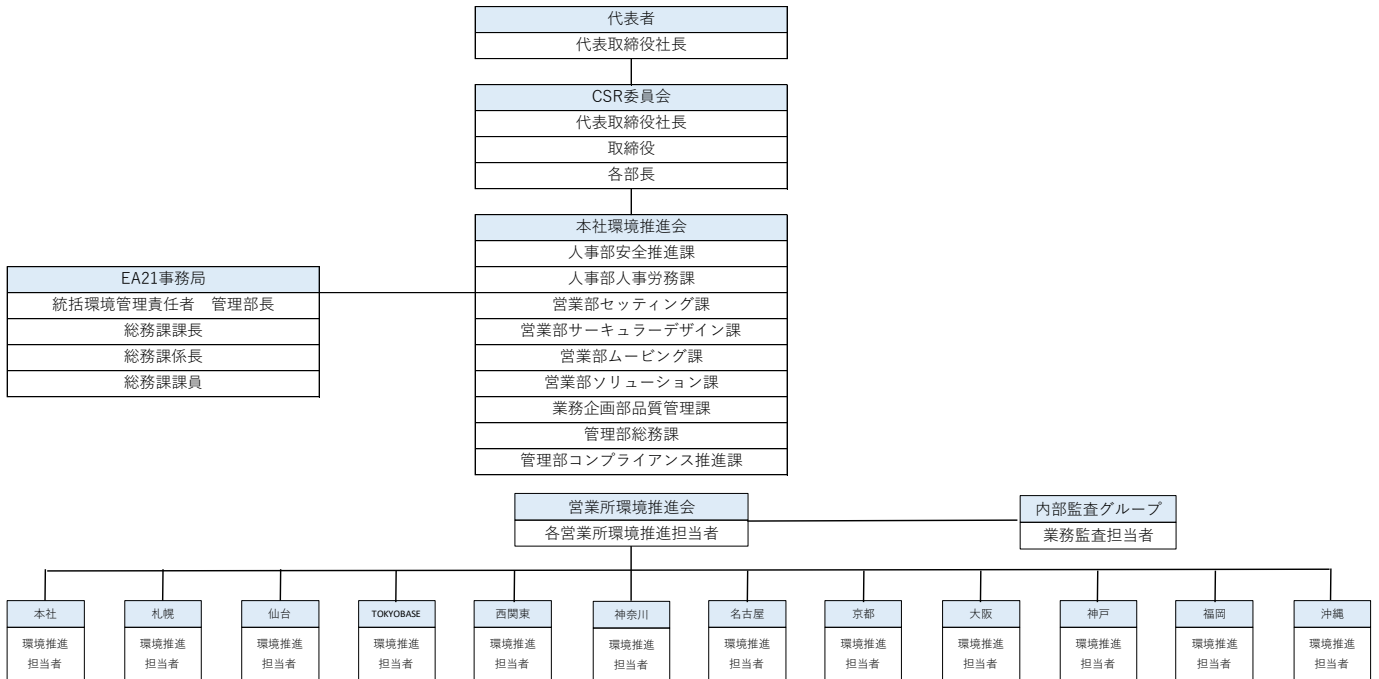
福岡営業所 : 福岡県福岡市博多区立花寺1-1-43

沖縄営業所 : 沖縄県豊見城市豊崎3-26
琉球通運航空ビル 1階

4.実施体制

SGムービング(株) 全体組織体制

2024年3月31日時点



環境経営システム実施体制 役割・責任権限表

<p>環境管理責任者</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本社におけるEMS確立・実施・維持を行い、目標達成の責任と権限を有す。 帳票等の管理 本社における教育実施責任者 本社における緊急事態想定訓練実施責任者
<p>副環境管理責任者</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本社において環境管理責任者の命を受け、環境経営システムを構築する。 環境経営方針に沿って環境経営目標を策定する。 環境関連法規等一覧表策定 外部からの環境苦情対応責任者
<p>環境推進担当者</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事務所内の従業員に対する環境経営方針の周知、教育訓練の実施 環境推進会で決定した施策の周知、推進
<p>従業員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動の重要性を自覚し、必要な環境教育訓練を受け、環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画などに基づいて日常の環境活動に取り組む。

5.環境経営目標

■中長期目標と実績

2022年度実績が基準年度の-3%目標を達成し、さらにエコアクション21全拠点取得したことから2023年度以降は基準年度を2022年度としました。基準年度から2023年度は1%、2024年度は-2%、2025年度は-3%としました。燃料消費量の削減は、2023年度のEV代替、導入の観点から2023年12月度から2024年6月度までの平均値を算出し2024年度を設定。2025年度以降+1%としました。

本社、TOKYO BASEはグリーン電力ですが、使用量から東京電力エナジーパートナー0.457kg-CO₂/kWhで算出。

※CO₂排出係数は、R7.3.18環境省・経済産業省公表の調整後排出係数を使用した。

本社・TOKYO BASE：東京電力エナジーパートナー（グリーン電力）0 kg-CO₂/kWh

札幌：北海道電力0.535kg-CO₂/kWh 仙台：全国平均係数 0.423kg-CO₂/kWh

西関東：全国平均係数 0.423kg-CO₂/kWh 神奈川：全国平均係数 0.423kg-CO₂/kWh

名古屋：全国平均係数 0.423kg-CO₂/kWh

京都、大阪、神戸：関西電力 0.419kg-CO₂/kWh 福岡：九州電力 0.417kg-CO₂/kWh

沖縄：全国平均係数 0.423kg-CO₂/kWh

目標	単位	基準年度	2024年度			2025年度	2026年度
		2022 実績	目標値 (-2%)	実績	結果	目標値 (-1%)	目標値 (-2%)
二酸化炭素排出量の削減 (①+②)	kg-CO ₂	1,328,590	1,302,018	1,249,730	○	1,302,018	1,288,997
①電力使用量の削減	kg-CO ₂	673,140	659,677	694,560	×	659,677	653,080
②燃料使用量の削減	kg-CO ₂	655,450	642,341	555,170	○	642,341	635,917
一般廃棄物排出量の削減	kg	33,358	32,690	32,479	○	962,623	952,996
コピー用紙の削減	枚	4,032,387	3,951,739	3,767,721	○	3,951,739	3,912,221
上水使用量の削減	m ³	1,748	1,713	1,615	○	1,713	1,696
サステナビリティ活動の実施 (本社)	-	本社周辺の 清掃活動	取引先における CSRの取り 組みに関する 同意	本社周辺の 清掃活動	○	本社周辺の 清掃活動	本社周辺の 清掃活動
燃料消費量の削減 (EVによる燃料削減量)	ℓ	1,439	1,410	13,488	○	9,883	9,982
設置事業における再配達率削減	%	1	0.98	12.2	×	0.97	0.96

6.環境経営計画・取組結果と評価、次年度の取組内容

環境経営計画	2024年度の取組結果と評価	2025年度の取組内容
二酸化炭素排出量削減（電気） <ul style="list-style-type: none"> ■倉庫内の換気扇を必要に応じた稼働に制限 ■帰社時・外出時のPC電源OFF、離席時のモニターOFF (共用パソコンについては担当者を決め管理する) ■クールビズ、ウォームビズの励行 ■朝礼での周知 ■サーキュレーターの活用 	基準値に対する-2%の目標が未達成。 通期をとおして倉庫内の換気扇を必要時のみ稼働。 営業所環境推進会を半期に1回実施。 2023年度のEV導入以降、高い稼働率を保っているため、前年より電気使用量が増加。 本社、TOKYO BASEはグリーン電力のため、CO ₂ 排出量は0。但し使用量削減は継続して取り組んでいる	CSR委員会をサステナビリティ委員会と名称変更のうえ、各営業所の所長及び担当者も会議へ参加。本社・営業所それぞれで実施している内容を共有、連携することでさらに高度な環境推進を目指す。 また、2025年8月に大阪・神戸営業所を集約し、「KANSAI BASE」を設立。配送効率の向上による二酸化炭素排出量削減を目指す。
二酸化炭素排出量削減（自動車燃料） <ul style="list-style-type: none"> ■エコドライブの徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・アイドリングストップの励行 ・急加速・急停車の防止 ■法定点検の実施 ■EVへの代替 	基準値に対する-2%の目標を達成。 以前から実施していた啓発活動及び点検の継続、点呼時の声かけ等の取り組みを継続。 計19台のEVの稼働率の平均が86.2%と高い水準を保ったことで、燃料による二酸化炭素排出の削減に繋がった。	2025年度 2024年の取組を継続実施
一般廃棄物の削減 <ul style="list-style-type: none"> ■分かりやすいごみ分別の掲示 ■使い捨て製品（紙コップ等）の使用抑制 ■詰め替え可能な製品の購入 ■梱包材の再利用 	基準値に対する-2%の目標を達成。 仙台、西関東、京都、大阪、名古屋、福岡、沖縄は施設共用での処理や、袋に処理料金が含まれていて個別集計不可。分別ルールの徹底に課題があるため、ポスターの更新・追加や朝礼での注意喚起の実施を継続していく。 環境推進会を通して営業所へ啓発活動を行った。	一部営業所における、一般廃棄物の排出量を把握できないという課題を解決するため、各営業所に測定器を配布。営業所毎にごみ袋をまとめ、捨てる前に、袋の重さを測定、記録を開始。 2025年度 2024年の取組を継続実施
コピー用紙使用量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ■印刷物は必要最小限にする ■両面印刷・2アップの活用 ■DocuWorksの導入、本社でFAXの送受信を電子化、ペーパーレスへ ※情報保護の観点から書類の裏紙は使用しない	基準値に対する-2%の目標を達成。 以前から実施していた啓発活動及び朝礼での注意喚起の実施は以降も継続していく。 DocuWorksを導入し、FAXの送受信を電子化、ペーパーレスへ（本社）	DocuWorksを推奨し、FAXの送受信を電子データのみ（全営業所） 全営業所の管理職が参加する毎月の会議で、各営業所の削減量を共有。 2025年10月の段階では、印刷量が前年同時点より4%削減。カラー印刷は32%削減。 2025年度 2024年の取組を継続実施
水使用量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ■節水の励行、ポスターの掲示 	基準値に対する-2%の目標を達成。 共用のため節減努力。節水啓発ポスターを給湯室及びトイレに掲示。	2024年度の取り組みの継続と共に環境推進会を四半期に1回実施し、環境に対する意識の向上と全国で行っている良い取組を水平展開。 2025年度 2024年の取組を継続実施
サステナビリティ活動の実施（本社） <ul style="list-style-type: none"> ■CSR委員会の実施（四半期ごと） ■本社環境推進会の実施（四半期ごと） 	四半期ごとの各委員会の開催の実施で、担当者への意識向上、課題の把握、解決を図った。 新規取引先に「CSR活動同意書」への同意を求め、新規取引先120件中120件の同意を取得。CSRに積極的な取引先との取引推進・既存取引先の啓発に取り組むことができた。	CSR委員会をサステナビリティ委員会と名称変更のうえ、各営業所の所長及び担当者も会議へ参加。 本社周辺の清掃活動を四半期に一回実施。11月の活動では総勢15名で公園や道路を清掃、45Lごみ袋2袋分のごみを回収。 2025年度 2024年の取組を継続実施
EVの稼働率を向上し燃料消費量を削減 <ul style="list-style-type: none"> ■車両の使用方法的改善 ■車両の入れ替え 	基準値に対する-2%の目標を達成。 計19台のEVトラックの稼働率の平均が86.2%と高い水準を保ったことで、燃料の削減に繋がった。	EVの導入に加え、バイオ燃料の検討及び実証を進めていく。 2025年度 2024年の取組を継続実施
設置事業における再配達率削減 <ul style="list-style-type: none"> ■配送未完了の分析を行い改善する (考え方：配送未完了＝配達が出来ていないため再配達が発生するとみなす＝走行距離が増え燃料使用量の増加に起因) 	基準値に対する-2%の目標が未達成。 大型家具家電の配送がメインとなる当社では、置き配ではなく、アポイントメントのうえ手渡しでの配達となるが、お客様都合の再配達が増加。	2025年度からは、再配達削減率への集計方法に課題が残るため、産業廃棄物の排出削減に目標を変更。混合廃棄物の分別を徹底化し、有価物として扱えるように取り組む。

7.環境関連法規の遵守状況の確認・評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無

当社に適用される環境関連法規について、その遵守状況を確認・評価した結果、違反が4件ございました。

なお、関係当局より違反等の指摘は、過去3年間ありません。

《処置実施結果報告》

法令名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
内容	業者の収集運搬・処分終了報告が行われないうまま確認期限90日を経過(西関東営業所1件)及び収集運搬、及び中間処分の確認期限90日を経過(神奈川営業所3件)を確認。
対応	措置内容等報告書を東京都知事へ提出。 確認期限切れ(収集運搬・処分90日、最終処分180日)にならないように、SG-ECOPEで調査を行います。 SG-ECOPEでの確認と、月1回の管理職会議で、完了期限が60日以内に迫ったものを周知しています。

《当社事業にかかわる主な環境関連法令》

法令名称	遵守事項
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	適切な自己処理の実施、再生利用等の減量努力の実施、国・地方公共団体への施策への協力、委託契約、保管基準遵守、マニフェスト伝票の交付、未回収時報告など
家電リサイクル法	テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの廃棄時のリサイクル
自動車NOx・PM法	車検、日常点検の実施、排出抑制計画書、実施報告書の作成・提出
フロン排出抑制法	業務用エアコン室外機の簡易点検
アイドリングストップ関連条例	点呼時の啓発

8.代表者による全体評価と見直し及び指示事項

2024年度は、事業として静脈物流や資源循環を全面的に打ち出し、SG-ARK及びSG-ECOPEの拡販に重点的に取り組み、従業員の環境への寄与の意識が高まった。中でも、混合廃棄物の分別において、品目の細分化を進める取り組みを開始。モデルケースとしてTOKYO BASEの産業廃棄物置き場を改善。スコープ1、2に関しては、19台のEVの高稼働率の維持により、燃料使用量が減少した一方で、電力使用量が増加。全体としては、削減目標を達成。

環境問題に取り組む企業として、次期取り組み施策の立案に向け協議の場を増やし、更に注力していく。

《持続可能な社会の実現に向けた活動事例紹介》

- ・CSR委員会を軸としたESGに関する推進体制
四半期に1回CSR委員会・本社環境推進会・営業所環境推進会を開催し、SGHグループのCSR重要課題の解決に向けたCSR年間活動計画の策定及び各進捗状況を確認。
- ・イケア・ジャパン株式会社と連携し、イケア様商品の配達にEV計19台を積極活用。稼働率は86.2%と高水準を維持し、13,488ℓの燃料使用量を削減。



- ・循環型社会の実現に向け、全従業員を対象に「環境セミナー」を実施。



- ・ファッションスワップを開催し、着なくなった服を持ち寄り次世代に繋ぐ。
- ・グループ購買カタログにグリーン購入商品を掲載し、購入を推進。
- ・廃棄業務一元管理システム「SG-ECOPE（エスジーエコープ）」の販売。コンプライアンスの遵守および、排出企業の業務を省力化、最適化を実現。

SG-ECOPE

- ・リネットジャパンと連携し、「SG-ARK（エスジーアーク）」自治体公認の自宅回収サービスを拡大、全国152自治体と協定を結び家電リサイクルを推進している。



SG-ARK

- ・高尾の森研修で、フィールドの整備や草刈りを行い、整地したエリアに広葉樹の苗木を植樹。

